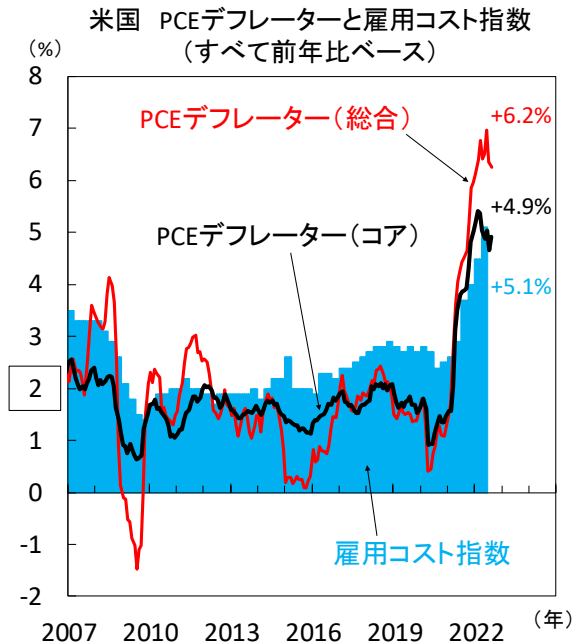


## 金融引き締め局面の終わりを見通せず、神経戦が続く金融市場

## ● 労働コスト鈍化なくしてインフレ沈静化なし



注) PCEデフレーターは個人消費支出価格指数。  
コアは食品・エネルギーを除く総合。  
直近値はPCEデフレーターが2022年8月、雇用コスト指数が同年4-6月期時点。

出所) 米商務省、米労働省より当社経済調査室作成

## ■ 米利上げ観測の変化に揺れ動く金融市場

先週の米欧株式は底堅さを増す展開でした。7-9月期の米企業決算発表を無難に消化していることも一因とみられますが、米金融当局者から当面は利上げやむなしとの声も相次ぐなか、米10年国債利回りが節目の4%を突破するなど、金利上昇に神経質になる場面も見られました。

## ■ インフレ沈静化の手がかり欲しい株式市場

金融引き締めの影響が米欧景気に効き始めるなか、やはり利上げの終着点が見通せるまで、株式市場は落ち着けないとみま。利上げ速度緩和の期待を高めるインフレ鈍化の兆候が、物価関連指標から確認できるか、市場が緊張感をもって見守る展開が続きそうです(上図)。

## ■ インフレに焦燥感募るECBと泰然自若の日銀

インフレ加速は米国だけでなく日欧でも共通の現象ですが、金融政策は日本が緩和堅持、ユーロ圏は引き締め加速と対照的です。前者は米国との金利差拡大、後者は景況感格差拡大を促すことを通じ、為替市場で円・ユーロが米ドルに劣後する環境を長引かせそうです。(瀧澤)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 10/24 月

- (米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 52.0、10月: (予) 51.0
- (米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 49.3、10月: (予) 49.2
- (欧) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 48.4、10月: (予) 47.8
- (欧) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 48.8、10月: (予) 48.2
- (英) 保守党党首選(議員投票)

## 10/25 火

- (米) アルファベット 2022年7-9月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2022年7-9月期決算発表

## 10/27 木

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～28日)  
短期金利: ▲0.1%→(予) ▲0.1%  
長期金利: 0%→(予) 0%
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
4-6月期: ▲0.6%、7-9月期: (予) +2.1%
- (米) アップル 2022年7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2022年7-9月期決算発表
- ★ (欧) ECB(欧州中銀) 理事会  
リファイナンス金利: 1.25%→(予) 2.00%  
預金ファシリティ金利: 0.75%→(予) 1.50%  
限界貸付金利: 1.50%→(予) 2.25%
- ★ (欧) ラガルドECB総裁 記者会見

## 10/28 金

- ★ (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- ★ (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- ★ (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)  
4-6月期: +1.3%、7-9月期: (予) +1.2%
- (米) 9月 個人所得・消費(前月比)  
所得 8月: +0.3%、9月: (予) +0.3%  
消費 8月: +0.4%、9月: (予) +0.4%
- ★ (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +6.2%、9月: (予) +6.3%  
除く食品・エネルギー  
8月: +4.9%、9月: (予) +5.2%

## 10/30 日

- (伯) 大統領選挙(決選投票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。  
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月21日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,890.58	-200.18	▲0.74
	TOPIX		1,881.98	-16.21	▲0.85
米国	NYダウ(米ドル)		31,082.56	1,447.73	4.89
	S&P500		3,752.75	169.68	4.74
	ナスダック総合指数		10,859.72	538.33	5.22
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		396.29	4.98	1.27
ドイツ	DAX®指数		12,730.90	293.09	2.36
英国	FTSE100指数		6,969.73	110.94	1.62
中国	上海総合指数		3,038.93	-33.06	▲1.08
先進国	MSCI WORLD		2,462.42	85.78	3.61
新興国	MSCI EM		865.04	1.71	0.20
リート		(単位:ポイント)	10月21日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		223.14	4.10	1.87
日本	東証REIT指数		1,862.75	-39.85	▲2.09
10年国債利回り		(単位:%)	10月21日	騰落幅	
日本			0.251	0.001	
米国			4.219	0.196	
ドイツ			2.437	0.076	
フランス			2.988	0.046	
イタリア			4.764	-0.030	
スペイン			3.551	0.032	
英国			4.028	-0.295	
カナダ			3.618	0.128	
オーストラリア			4.204	0.202	
為替(対円)		(単位:円)	10月21日	騰落幅	騰落率%
米ドル			147.64	-1.10	▲0.74
ユーロ			145.57	1.01	0.70
英ポンド			166.86	0.72	0.43
カナダドル			108.22	1.10	1.03
オーストラリアドル			94.15	1.99	2.16
ニュージーランドドル			84.86	2.12	2.56
中国人民幣元			20.371	-0.309	▲1.49
シンガポールドル			104.280	0.026	0.02
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9443	-0.0198	▲2.05
インドルピー			1.7884	-0.0168	▲0.93
トルコリラ			7.936	-0.066	▲0.82
ロシアルーブル			2.3566	0.0198	0.85
南アフリカランド			8.146	0.048	0.59
メキシコペソ			7.408	0.006	0.08
ブラジルリアル			28.596	0.668	2.39
商品		(単位:米ドル)	10月21日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		85.05	-0.56	▲0.65
金	COMEX先物(期近物)		1,651.50	7.80	0.47

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

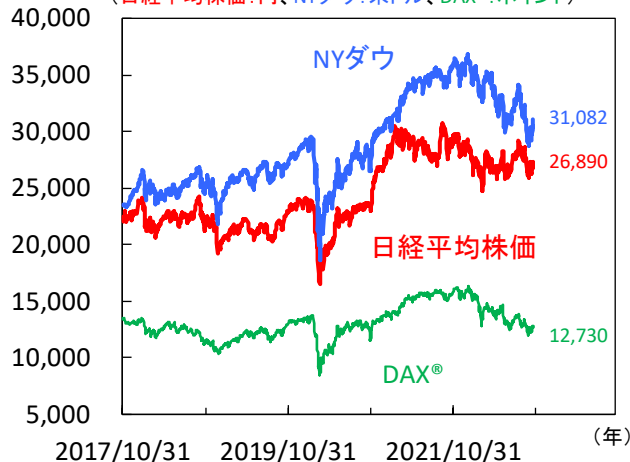
騰落幅、騰落率ともに2022年10月14日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

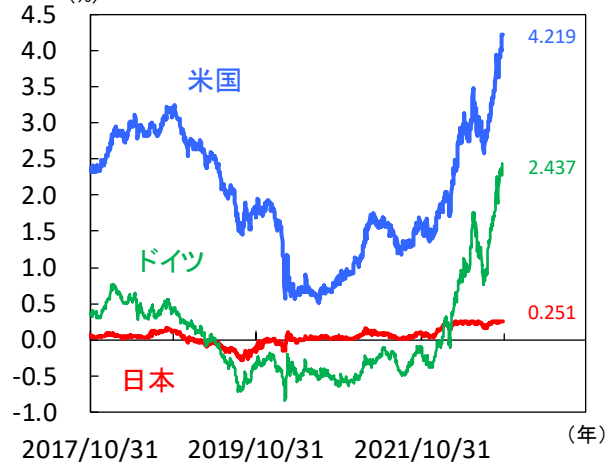
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

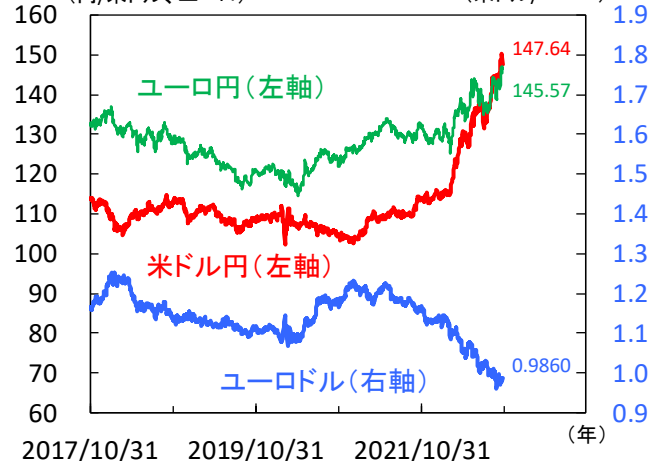
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年10月21日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

# 日本 消費者物価コアの前年比が+3%に到達、円安の影響でインフレ加速へ

## ■ 消費者物価コアは前年比+3%に加速

9月の全国・消費者物価コア（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.0%と13カ月連続で上昇し、8月の+2.8%から加速しました（図1）。消費増税時を除けば1991年8月以来の高い伸びとなります。政府による価格抑制策の効果でエネルギー価格の押し上げ寄与は横ばいとなるも、食料や家庭用耐久財の価格上昇が押し上げました。また、生鮮食品・エネルギーを除く総合は前年比+1.8%と8月の+1.6%から拡大しインフレ加速が示されました。今後も輸入コスト上昇を背景に食料価格の値上げが見込まれ、家電製品価格の上昇など原材料コスト高が広範囲に波及するとみられます。消費者物価コアの上昇は当面続くと考えられ、27-28日の日銀金融政策決定会合では展望レポートにおいて物価見通しの上方修正が予想されます。

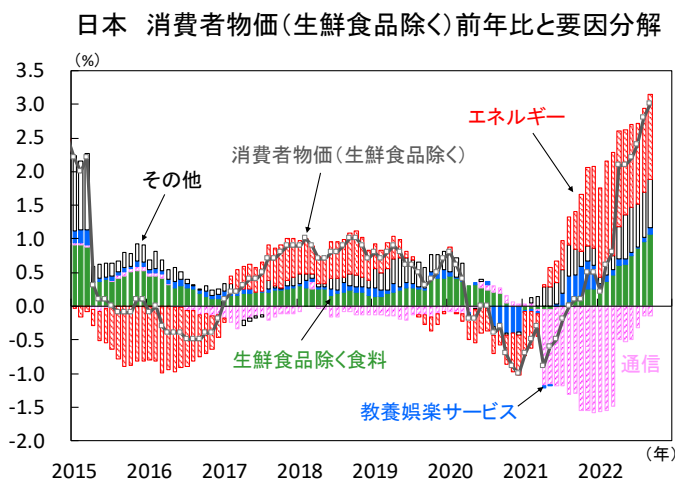
## ■ 円安を背景に大幅な貿易赤字が継続

9月の貿易統計において、輸出金額は前年比+28.9%（8月+22.0%）と増加、季節調整値でみると前月比+3.2%（同▲0.7%）と2カ月ぶりに増加しました。輸出数量は前年比+3.7%と7カ月ぶりに増加、輸出価格は同+24.3%と19カ月連続で上昇しています。また、輸入金額は前年比+45.9%（同+49.9%）と伸びは鈍化、季節調整値でみると前月比▲0.6%（同+1.5%）と9カ月ぶりに減少しました。輸入数量は前年比▲1.8%と5カ月ぶりの減少、輸入価格は同+48.6%と19カ月連続で上昇しました。貿易収支は原数値で▲2兆940億円（同▲2兆8,200億円）、季節調整値で▲2兆98億円（同▲2兆3,378億円）と前月から改善するも大幅な赤字が続いています（図2）。原油、液化天然ガスなど鉱物性燃料の輸入増が背景にあり、商品市況はピークアウトするも円安に歯止めがかからず輸入価格が上昇する中、貿易赤字の拡大は暫く続きそうです。

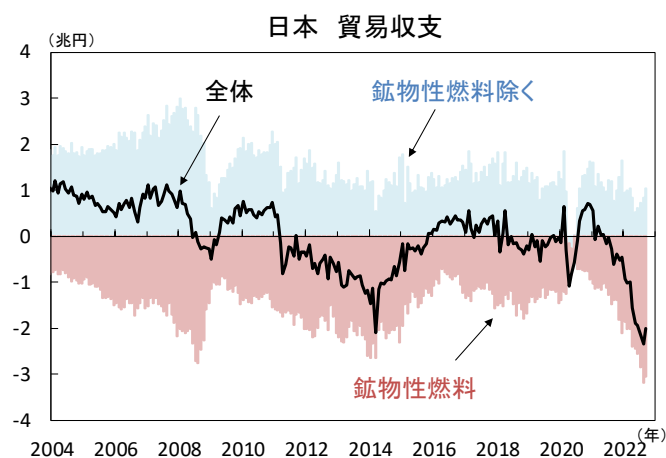
## ■ 日本株は上値の重い展開

先週は米長期金利が上昇するなか、堅調な米企業決算を受けて米国株は反発したものの、日本株は上値の重い展開でした。為替市場ではドル円相場が一時150円台に上昇し、円安が一段と進行したため国内経済への影響が懸念されています。ただし、物価対策を含む大型経済対策の検討や、円安による輸出・グローバル企業の業績改善への期待が日本株の底堅さにつながっています。企業収益と為替相場の推移をみても、円安下で企業は収益を伸ばす可能性が示されます（図3）。また、世界的に高インフレが継続し各国中銀の引き締め強化が警戒される中で、日本株の相対的な割安感、コロナ規制緩和に伴う日本経済再開の動きが注目されるとみています。（向吉）

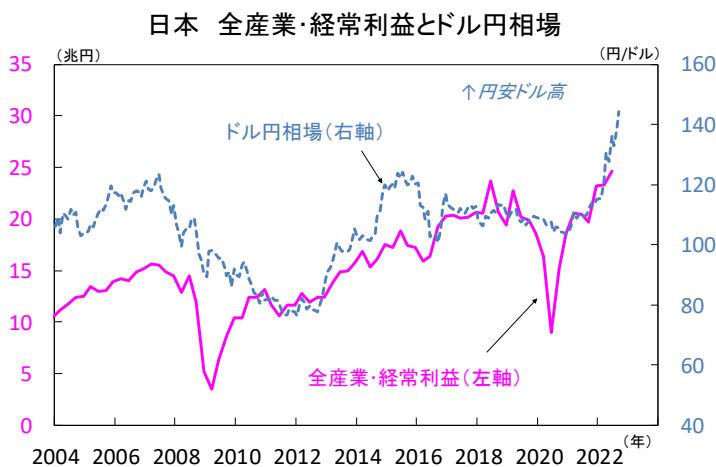
【図1】 コアインフレ率が上昇基調



【図2】 鉱物性燃料価格の高騰が貿易収支悪化の主因



【図3】 企業収益は円安効果が支えとなる可能性も



## 米国 先週は風船しぼまず、今週こそしぼむ？

**先輩、先週の金利予想、見事に外しましたね（笑）。**

**ごめんなさい。米10年国債利回りは4.21%と、先週0.2%ptも上昇した。米連邦準備理事会（FRB）の言う利上げの終着点は来年4.75%。5%超との市場の見方は早晚修正とみていたが期待ほどではなかった（図1）。**

**利上げ加速観測という”風船”はしぼむとみていたが、しぼみもせず膨らみもせず、という事ですか。**

**そう。金利が方向感を見失えば取引量は細る。すると、米国債の取引を増やしたいトレーダーは価格を下げる（=金利上昇）。だから金利は上がる。あくまでこれは一例だ。流動性悪化まで読み切れなかった（図2）。**

**米連邦公開市場委員会（FOMC）も、11/1-2ですしね。**

**うん。でも先週金曜のNY米国債市場は取引活発だった様だ。ある証券会社金利トレーディングフロアは怒号が飛び交ってたって。風船が少しだけしぼんだかな。**

**なんで？あっ、ひょっとして、またあの記者ですか？**

**そう。FRBの動向を細かく探るFEDウォッチャー（昭和生まれの市場関係者は、FRBをFED（フェッド）とプロっぽく言いたがる）の1人。日本で言う番記者だ。彼は、11月FOMCでは次回FOMCでの利上げ幅を従来の+0.75%ptから引き下げるか議論する模様、と書いた。**

**大きな一歩より、小さな一歩（=利上げ）すると。**

**うん。コントロールし易いという意味では理にかなっている。ただ、利上げ幅を下げて物価高騰の手綱を緩めたわけではない、との丁寧な説明も必要だろうね。**

**サンフランシスコ連銀デーリー総裁は、利上げし過ぎに注意、利上げ幅縮小は考慮すべきと言っていましたね。**

**そうだね。物価高騰の勢い、今週公表の9月個人消費支出（PCE）コアデフレーターが前年比で明確に下がる事を、パウエルFRB議長も心待ちにしているだろう。**

**さて、先週外した先輩。今週はマーケットは？**

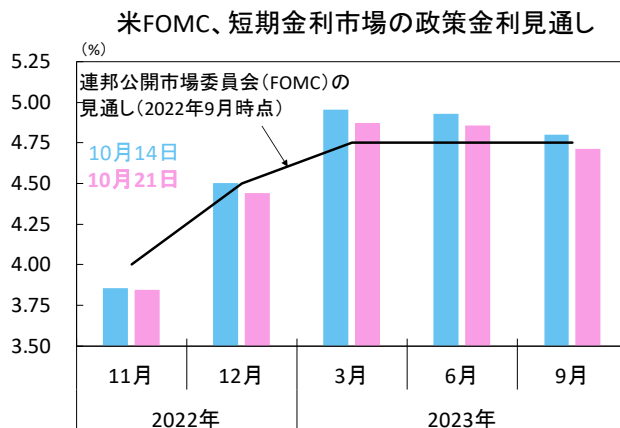
**株も債券も、来週にFOMCを控え様子見、とはいきそうにない。今週は米国経済指標公表が目白押し、欧州中銀（ECB）の金融政策決定にも影響を受けるだろう。**

**中でも注目は、9月PCEコアデフレーターですか？**

**うん。「コア」とは、総合物価から価格変動の大きい食品、エネルギー価格を除いた物価指標ね。これが前年比で下がれば（図3）、さっきの番記者の議論が現実味を増す。10年国債にも買いの触手が伸びるだろう。**

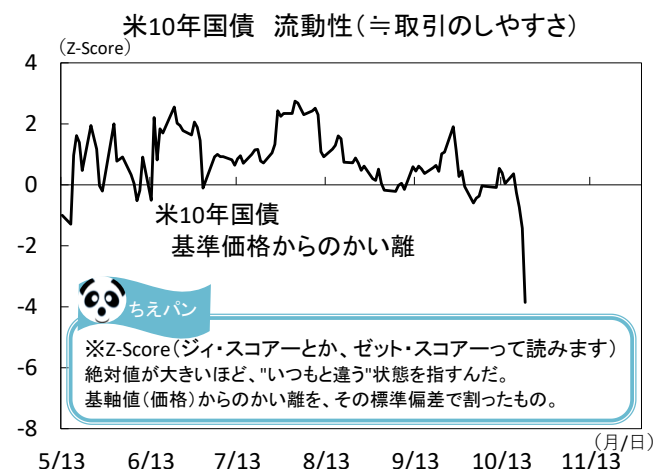
**株も金利次第。ドル円も先週\$1=151.94円の高値付け、終値は147.65円と急転相場。利食い一巡したら、また金利差で円安の流れが継続ですかね。（文責:徳岡）**

【図1】市場がみる利上げの終着点は期待ほど下からず



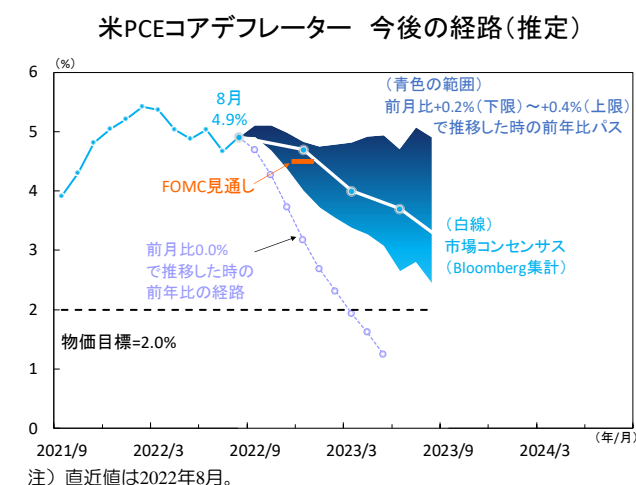
注) 短期金利市場はオーバーナイトインデックススワップ（OIS）。データは市場で取引される短期金利からBloombergが推定した数値。FOMC見通しは一部筆者推定（FOMCは年末時点の金利見通しのみ示していて、期中は示していない）。  
出所) FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】米10年国債の流動性は先週かなり悪化していた



注) 直近値は2022年10月21日。スプライン関数から導出される米10年国債利回り(価格)を基準値とし計算。実際の同債利回りとのかい離が大きいほど、市場の流動性がひっそりしていると定義。  
出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】9月PCEコアは前月比+0.3%以下が前年比低下の条件



注) 直近値は2022年8月。  
出所) Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

## 欧州 根強いインフレ圧力、ECBの金融引き締め軌道に注視

### ■ ECBは金融引き締めへの積極姿勢を強めるか

20日に公表されたドイツの9月生産者物価は、前年比+45.8%と事前の伸び率鈍化予想に反して、8月値から横ばい（図1）。前月比では+2.3%と上昇基調が続きました。中間財価格はピークアウトの兆しをのぞかせたものの、資源高が一段と進行して生産者物価の上昇率を押し上げたほか、資本財・消費財価格も上昇し、依然として川上の強いインフレ圧力を反映する結果となりました。

インフレ懸念から欧州中央銀行（ECB）が積極的な金融引き締めを続けるとの観測は根強く、先週の欧州金融市場では主要国金利がさらに上昇。ドイツ10年国債利回りは2.5%を上回り、約11年ぶりの高水準をつきました。今週の27日には、ECBは10月政策理事会を開催予定。足元でインフレ圧力が強まり続ける中、今回合会でも、前回同様に0.75%ptの利上げに踏み切ると予想され、引き続き、先行きの利上げペースや到達点が最大の焦点となります。また、政策金利以外の政策手段の正常化に関する議論にも注目。9月政策理事会後の記者会見にてラガルド総裁は貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO3）の条件を厳格化する必要を認めており、運用規則の変更を発表する可能性は高いとみられます。加えて、量的引き締め（QT）についても議論されると想定され、ECBによる金融引き締め積極化への懸念は強まりそうです。

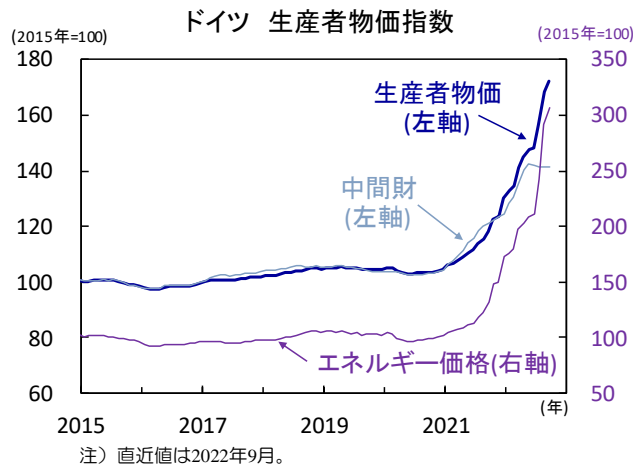
### ■ ユーロ圏のマインド指標は依然低調

21日に公表されたユーロ圏の10月消費者信頼感指数（速報値）は事前予想に反して改善（図2）。家計マインドの悪化に歯止めの兆しも、高インフレは続き、依然として低水準で推移しています。今週24日に公表予定のユーロ圏や主要国の10月購買担当者景気指数（PMI）、25日に公表予定のドイツの10月ifo企業景況感指数は悪化予想も、景況感指標に底打ち感がみられるか注目です。

### ■ 英国の保守党党首選挙の行方に注視

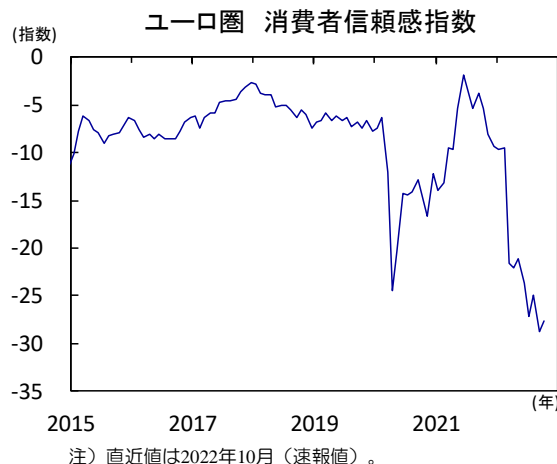
英国の9月消費者物価は前年比+10.1%と、事前予想を上回り、伸び率が再加速（図3）。食品価格は12カ月連続で上昇して1980年以降の最高水準を記録し、インフレ率を大きく押し上げました。加えて、財価格やサービス価格も伸び率が加速。10月には家計光熱費が大幅に上昇する見込みであり、インフレ加速はさらに進むとみられます。また、インフレ動向を大きく左右する政府の財政政策も依然不透明です。金融市場の混乱を招いたトラス首相は20日に辞意を表明。保守党は24日に立候補を締め切り、28日までに新党首を決定するとし、財政健全化を唱えるスナク氏が選出されるか注目されます。（吉永）

【図1】ドイツ 9月生産者物価は中間財価格はやや低下も、依然として根強いインフレ圧力を反映



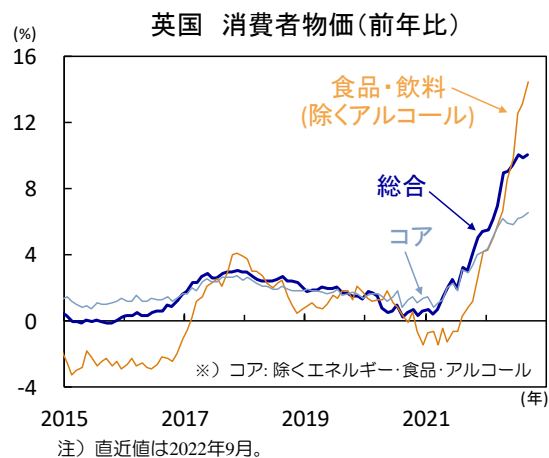
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 消費者信頼感指数は依然低迷も、悪化に歯止めの兆し



出所) 欧州統計局（Eurostat）より当社経済調査室作成

【図3】英国 9月インフレ率は再加速、食品価格の上昇際立つ



出所) ONSより当社経済調査室作成

## インドネシア 対米金利差の縮小によるルピア安を警戒し利上げを実施

### ■ 8月以降の累積利上げ幅は1.25%pt

物価高と自国通貨安に見舞われるインドネシア。当局は利上げを続けています。先週20日、インドネシア銀行(BI)は政策金利を4.25%から4.75%へ引き上げ。今年8月の利上げ開始以降の利上げ幅は1.25%ptに上ります(図1)。

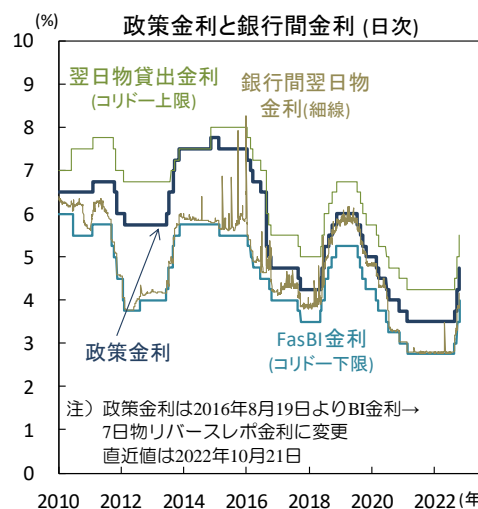
BIの声明は、今回の利上げは「前倒しで行う、予防的で先を見据えたもの」と前回と同様の文言で説明。利上げの目的として(a)コア・インフレの安定化と(b)為替相場の安定化策の強化を挙げました。足元のインフレ率はBIによる予想を下回った一方、ルピアの対米ドル下落率は加速。利上げの主な目的は上記(b)とみられます。9月の総合消費者物価は前年比+6.0%(8月+4.7%)へ上昇(図2)。燃料など管理価格が同+13.3%(同+6.8%)へ加速し、総合物価を押し上げました。燃料補助金負担の拡大による財政の悪化を抑えるため、政府は補助金の削減を実施。補助金対象のガソリン( RON90)と軽油の小売価格を9月初より約30%引き上げました。なお、9月のコア物価(生鮮食品と管理価格を除く)は同+3.2%(同+3.0%)と小幅な上昇に留まっており、燃料価格の引き上げの2次波及は限定的。BIの声明はコア物価が目標(+2-4%)まで低下する時期は「来年前半」と、前回の「来年後半」という予想を改めました。

### ■ 対米金利差を意識し今後も利上げを続行か

ルピアは10月初より先週21日にかけて対米ドルで▲2.1%下落(図3)、主要アジア通貨最低の騰落率。今年初から9月末にかけては同▲6.4%とシンガポールに次ぐ騰落率であり、10月初以降の軟調さが目立ちます。下落率が加速した原因は大幅な米利上げに伴う対米金利差の縮小とみられます。両国の政策金利差は今回の利上げ直前に1.0%pt(今年3月半ば時点3.25%pt)、10年債の利回り格差も同+3.1%pt(同+4.6%pt)に低下。多額の貿易黒字に支えられてきたルピア相場は、対米金利差の縮小に伴う資本逃避によって押し下げられた模様です。同国の為替市場の流動性は低く相場下落は加速しがち。外貨建て対外債務や外国人によるルピア建て国債保有額が大きいため、BIはルピア相場下落が加速することを嫌います。

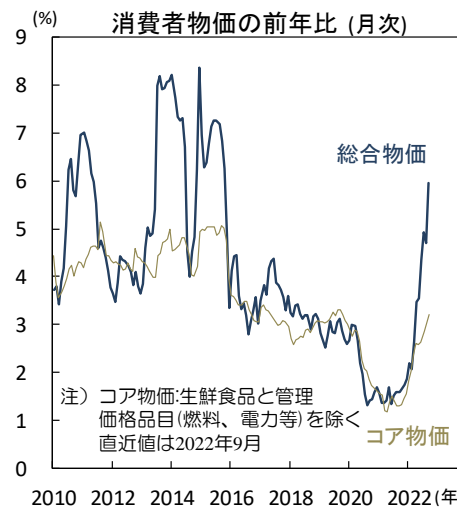
米国ではコア物価が高止まっており、インフレ期待の上昇を懸念する米当局は今後も積極的な利上げを行う見込み。先物市場の織込む来年5月の米政策金利は4.9%に上ります(先週21日時点)。ルピア相場の安定化を重視するBIは、対米政策金利差がマイナスとなることを許さないでしょう。BIは為替市場の動向をにらみつつ今後も利上げを続ける見込み。今年11月と12月の金融政策会合で0.5%ptずつ、来年初に0.25%ptの利上げを行って政策金利を6.0%へと引き上げると予想されます。(入村)

【図1】 2会合連続で0.5%ptの利上げを実施



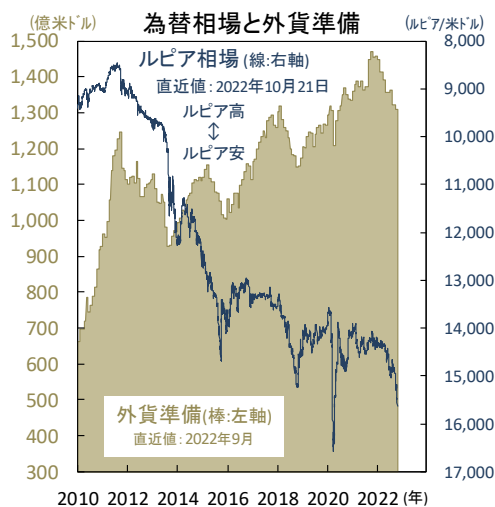
出所) インドネシア銀行(BI)、CEICより当社経済調査室作成

【図2】 燃料価格の引き上げに伴って総合物価が上昇



出所) インドネシア中央統計局(BPS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】 対米ドル金利差縮小等からルピアは足元で軟調



出所) インドネシア銀行(BI)、Bloombergより当社経済調査室作成

## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 10/17 月

- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
9月: ▲1.5、10月: ▲9.1
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2022年7-9月期決算発表
- (中) 中期貸付制度 (MLF) 金利  
1年物: 2.75% → 2.75%

## 10/18 火

- (米) 9月 鉱工業生産(前月比)  
8月: ▲0.1%、9月: +0.4%
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数  
9月: 46、10月: 38
- (米) ゴールドマン・サックス 2022年7-9月期決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2022年7-9月期決算発表
- (米) ネットフリックス 2022年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ZEW景況感指数  
期待 9月: ▲61.9、10月: ▲59.2  
現況 9月: ▲60.5、10月: ▲72.2
- (豪) 金融政策決定会合議事録(10月4日分)
- (他) ニューゼーランド 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +7.3%、7-9月期: +7.2%

## 10/19 水

- (米) ページブック(地区連銀経済報告)
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)  
8月: 156.6万件、9月: 143.9万件
- (米) テスラ 2022年7-9月期決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)  
8月: +9.9%、9月: +10.1%
- (加) 9月 消費者物価(前年比)  
8月: +7.0%、9月: +6.9%

## 10/20 木

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)  
8月: ▲2兆8,200億円、9月: ▲2兆940億円
- (米) ジェファーソンFRB理事 講演
- (米) クックFRB理事 討論会出席
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)  
8月: 478万件、9月: 471万件
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)  
8月: 0.0%、9月: ▲0.4%
- (米) 10月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
9月: ▲9.9、10月: ▲8.7
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月8日終了週: 22.6万件  
10月15日終了週: 21.4万件
- (豪) 9月 失業率  
8月: 3.5%、9月: 3.5%
- (中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.65% → 3.65%  
5年物: 4.30% → 4.30%
- (他) インドネシア 金融政策決定会合  
7日物リハース・レボ 金利: 4.25% → 4.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会  
1週間物レボ金利: 12.00% → 10.50%

## 10/21 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)  
総合 8月: +3.0%、9月: +2.8%  
除く生鮮 8月: +3.0%、9月: +3.0%
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (欧) EU首脳会議
- (欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)  
9月: ▲28.8、10月: ▲27.6
- (英) 9月 小売売上高(前月比)  
8月: ▲1.7%、9月: ▲1.4%

## 10/23 日

- (日) 那覇市長選(投票)

## 10/24 月

- (日) 10月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報)  
9月: 50.8、10月: 50.7
- (日) 10月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報)  
9月: 52.2、10月: 53.0
- (米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 52.0、10月: (予) 51.0
- (米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 49.3、10月: (予) 49.2
- (欧) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 48.4、10月: (予) 47.8
- (欧) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 48.8、10月: (予) 48.2
- (独) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 47.8、10月: (予) 47.0
- (独) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 45.0、10月: (予) 44.7
- (英) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 48.4、10月: (予) 48.0
- (英) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 50.0、10月: (予) 49.0
- (英) 保守党首選(議員投票)
- (豪) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル)  
9月: 53.5、10月: 52.8
- (豪) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル)  
9月: 50.6、10月: 49.0
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)  
4-6月期: +0.4%、7-9月期: +3.9%
- (中) 9月 貿易統計(米ドル、前年比)  
輸出 8月: +7.1%、9月: +5.7%  
輸入 8月: +0.3%、9月: +0.3%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)  
8月: +4.2%、9月: +6.3%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)  
8月: +5.4%、9月: +2.5%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
8月: +5.8%、9月: +5.9%
- (中) 9月 都市部調査失業率  
8月: 5.3%、9月: 5.5%

## 10/25 火

- (米) 8月 S&Pアロジック/ケース・シー住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
7月: +16.1%、8月: (予) +14.4%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)  
9月: 108.0、10月: (予) 106.5
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2022年7-9月期決算発表
- (米) GM 2022年7-9月期決算発表
- (米) アルファベット 2022年7-9月期決算発表
- (米) マイクロソフト 2022年7-9月期決算発表
- (米) テキサス・インスツルメンツ 2022年7-9月期決算発表
- (独) 10月 ifo企業景況感指数  
9月: 84.3、10月: (予) 83.3
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~26日)  
Selic金利: 13.75% → (予) NA

## 10/26 水

- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)  
8月: +1.9%、9月: (予) NA
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)  
8月: 68.5万件、9月: (予) 59.0万件
- (米) ボーイング 2022年7-9月期決算発表
- (米) フォード・モーター 2022年7-9月期決算発表
- (米) マクドナルド 2022年7-9月期決算発表

- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)  
8月: +6.1%、9月: (予) +6.1%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 3.25% → (予) 4.00%
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +6.1%、7-9月期: (予) +7.0%

## 10/27 木

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~28日)  
短期金利: ▲0.1% → (予) ▲0.1%  
長期金利: 0% → (予) 0%
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
4-6月期: ▲0.6%、7-9月期: (予) +2.1%
- (米) 9月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
8月: +1.4%、9月: (予) +0.5%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月15日終了週: 21.4万件  
10月22日終了週: (予) 22.3万件
- (米) キャタピラー 2022年7-9月期決算発表
- (米) ツイッター 2022年7-9月期決算発表
- (米) アップル 2022年7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2022年7-9月期決算発表
- (米) インテル 2022年7-9月期決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会  
リアイトンス金利: 1.25% → (予) 2.00%  
預金フアンリイ金利: 0.75% → (予) 1.50%  
限界貸付金利: 1.50% → (予) 2.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数  
10月: ▲42.5、11月: (予) ▲41.8

## 10/28 金

- (日) 経済・物価情勢の展望(展望レポート)
- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 9月 有効求人倍率  
8月: 1.32倍、9月: (予) 1.33倍
- (日) 9月 失業率  
8月: 2.5%、9月: (予) 2.5%
- (米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)  
4-6月期: +1.3%、7-9月期: (予) +1.2%
- (米) 9月 個人所得・消費(前月比)  
所得 8月: +0.3%、9月: (予) +0.3%  
消費 8月: +0.4%、9月: (予) +0.4%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +6.2%、9月: (予) +6.3%  
除く食品・エネルギー  
8月: +4.9%、9月: (予) +5.2%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)  
8月: ▲2.0%、9月: (予) ▲5.0%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)  
9月: 58.6、10月: (予) 59.8(速報: 59.8)
- (米) シェブロン 2022年7-9月期決算発表
- (米) エクソン・モービル 2022年7-9月期決算発表
- (欧) 10月 経済信頼感指数  
9月: 93.7、10月: (予) 92.5
- (独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: +0.1%、7-9月期: (予) ▲0.2%
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)  
9月: +10.9%、10月: (予) +10.9%
- (仏) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: +0.5%、7-9月期: (予) +0.2%
- (英) 保守党党首選(党員投票結果公表、予定)

## 10/30 日

- (伯) 大統領選挙(決選投票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会